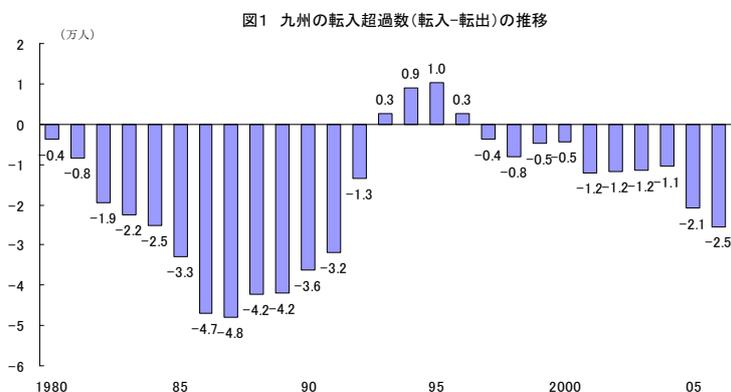


Press Release I ～九州の人口移動 ～転出超過幅さらに拡大～

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2年連続で転出超過幅が拡大

2006年における九州の人口移動の状況をみると、九州域外から九州への転入者は14万7,613人、九州から九州域外への転出者は17万3,034人となった。その結果、転出超過数は前年より4,623人多い2万5,421人となり、2年連続で転出超過幅が拡大した（図1）。



福岡県と大分県以外は人口流出傾向が続く

転出超過数を地域別にみると（表1）、東京圏が2,479人増の1万5,966人、名古屋圏1,866人増、大阪圏も256人増加し、昨年に続き、大都市圏に対する転出超過幅が拡大した。

九州・山口県別にみると、工場立地が相次いでいる福岡県で転入超過幅が拡大し、同じく大分県の転出超過幅が縮小したが、これら2県を除く7県では転出超過幅が拡大し、人口流出に歯止めがかかっていない状況にある。

表1 2006年における地域別転入超過数(転入-転出)

	転入超過数		対東京圏		対名古屋圏		対大阪圏		うち福岡県	
	2006	2006 -2005	2006	2006 -2005	2006	2006 -2005	2006	2006 -2005	2006	2006 -2005
九州	△ 25,421	△ 4,623	△ 15,966	△ 2,479	△ 7,299	△ 1,866	△ 1,962	△ 256	△ 10,318	△ 1,497
福岡県	3,122	1,538	△ 6,846	△ 578	△ 1,662	△ 203	△ 816	154	-	-
佐賀県	△ 2,596	△ 493	△ 894	△ 35	△ 374	△ 61	△ 102	65	△ 1,016	△ 46
長崎県	△ 9,600	△ 1,379	△ 1,957	△ 305	△ 1,027	△ 154	△ 546	△ 152	△ 3,808	△ 362
熊本県	△ 4,194	△ 293	△ 1,780	18	△ 890	△ 307	△ 233	156	△ 1,606	△ 600
大分県	△ 1,457	559	△ 937	117	△ 324	45	△ 122	△ 93	△ 740	171
宮崎県	△ 3,678	△ 13	△ 1,526	△ 74	△ 755	△ 287	△ 133	119	△ 1,160	△ 157
鹿児島県	△ 6,427	△ 1,949	△ 1,840	△ 383	△ 867	△ 370	△ 413	△ 360	△ 1,865	△ 242
沖縄県	△ 591	△ 2,593	△ 186	△ 1,239	△ 1,400	△ 529	403	△ 145	△ 123	△ 261
山口県	△ 4,508	△ 783	△ 1,788	△ 379	△ 448	39	△ 541	△ 204	△ 1,326	△ 157

注) 東京圏は埼玉、千葉、東京、神奈川、名古屋圏は愛知、岐阜、三重、大阪圏は京都、大阪、兵庫、奈良の合計

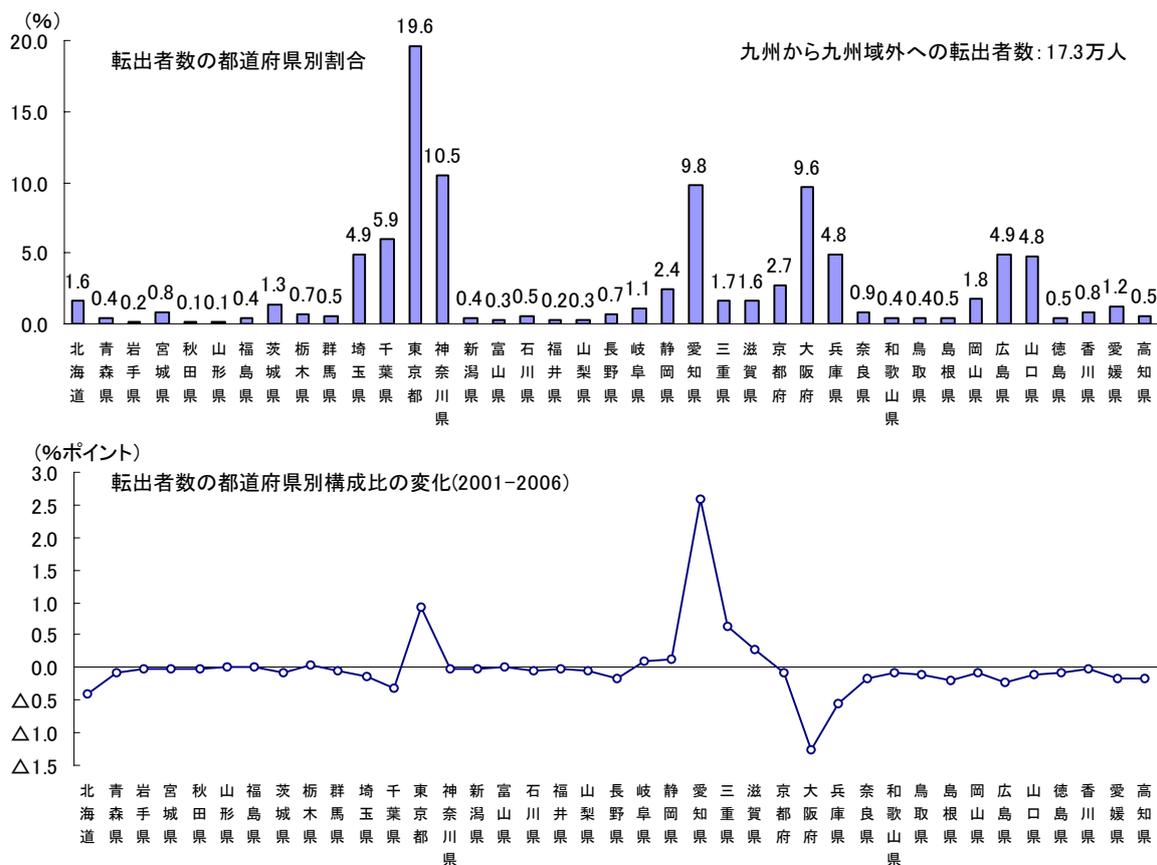
九州各県の福岡県への転出超過、14年ぶりに1万人超え

九州内では再び福岡県への人口集中傾向が目立っている。福岡県を除く九州7県の福岡県に対する転出入は、1992年以來14年ぶりに1万人を超えた。なお、近年、移住ブームなどもあり転入超過が続いてきた沖縄県は、転入者数はほぼ前年並みに推移したが、愛知県や三重県などの名古屋圏や東京都への転出が増え、転出者数は全体で9.2%増と高い伸びとなったため、9年ぶりに転出超過に転じた。

転出者は東京都と東海へのシフトが顕著に

九州域外への転出者の都道府県別構成比を5年前（2001年）と比較すると（図2）、九州以外の39都道府県で割合が高まっているのは、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県の6都県しかなく、2001年から2006年にかけての5年間は、東京都および東海地域への転出者が集中する傾向にある。とくに愛知県は7.2%から9.8%へ上昇し、大阪府を上回って、東京都、神奈川県に次ぐ水準となった。そのほか大規模な工場立地が相次いでいる三重県の上昇も目立っており、上昇幅では愛知県、東京都に次ぐ0.6ポイントの上昇となっている。

図2 九州から九州域外への転出者の都道府県別構成比とその変化(2001~2006)



(片山 礼二郎)